

事業番号	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
24183	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	介護保険係	担当者・シート作成者
	施策名	14	高齢者福祉の推進	根拠法令等	介護保険法(平成9年法律第123号)	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	介護保険法第115条の46第1項において地域包括支援センターが実施することとされている包括的支援事業のうち、法第115条第2項第3号の事業。地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行う。社会福祉協議会(地域包括支援センター)と委託契約を交わし、委託料を支払う。	平成18年4月の介護保険法改正により、鏡野町が鏡野町地域包括支援センターを福祉課に設置。平成20年10月からは地域包括支援センターを社会福祉協議会に委託している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 65歳以上の町民	ア 65歳以上の町民人口	人	見込 実績	4,750 4,740	4,750 4,747	4,694 4,757	4,788	4,720
イ 町内の介護支援専門員	イ 町内の居宅介護支援事業所数	箇所	見込 実績	6 6	6 6	6 6	6	6
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 介護支援専門員の業務の円滑な実施を支援する	ア 介護支援専門員連絡会・研修会開催回数	件	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 2 50.0%	4	4 50.0%
イ	イ 介護支援専門員支援件数	件	目標 実績 達成率	100 165 165.0%	100 165 165.0%	200 194 97.0%	200	205 94.6%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 委託契約の締結	ア 委託契約締結件数	件	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ 委託料支払	イ 委託料支払回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 24	款 05	項 02	目 04	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号	
	介護保険特別会計(保険事業助定)	地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	01	01	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					24183	
予算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算 (千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比
国庫支出金	1,600	1,553	1,694	1,615	1,621	141	国庫支出金	1,594	1,477	1,693	1,615	1,621	216
県支出金	800	776	847	808	810	70	県支出金	797	738	847	808	810	108
町債							町債						
その他特財	800	776	847	808	810	70	その他特財	797	738	847	808	810	108
一般財源	904	928	1,012	948	962	84	一般財源	901	882	1,012	948	962	129
合計	4,104	4,033	4,399	4,179	4,204	366	合計(A)	4,089	3,836	4,398	4,179	4,204	562
財源名称	国:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			従事正職員人数			1	1	1	1	1	1	
	県:地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			延べ業務事務時間			12	12	12	12	12	12	
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)			人件費計(千円)(B)			41	42	40	40	40	40	-2
	最終予算額		4,399 千円	予算執行率	99.9%		トータルコスト(A+B)	4,130	3,878	4,438	4,219	4,244	560
主な 支出事業内容 (予算)	委託料(物)						4,399 千円						
	主な 支出事業内容 (決算)						委託料(物)						4,398 千円

事業番号	24183	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	----------------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月の介護保険法改正により実施することとなった、地域支援事業において規定された事業。 困難事例は増加傾向にあり、介護支援専門員への支援やネットワークの構築がますます重要となっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 平成20年10月に地域包括支援センター業務を鏡野町社会福祉協議会に委託した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 介護支援専門員の質を向上し、適切なケアマネジメントを実施してほしい。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	介護支援専門員の支援及び連携を行うことで高齢者が地域で安心して生活でき、高齢者福祉の推進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	介護保険法第115条の45第2項において「市町村が行うものとする」とされている事業であり、町が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象と意図は介護保険法に規定されているものであり、妥当である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることで成果の向上を望める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	介護保険法に規定されている事業であり、廃止・休止はできない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	ケアマネ連絡会や各種研修を通じて介護支援専門員が抱える困難事例への相談支援、関係機関等との連携を図っており、方法手段には改善の余地はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	包括的支援事業の事業費・人件費は、効率的に執行しているので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	包括的支援事業の事業費・人件費は効率的に執行しているので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	地域の高齢者を対象としており、受益者負担は公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることで成果の向上を望める。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 地域包括支援センター職員のスキルアップを図ることで成果の向上を望める。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								